

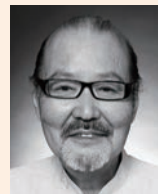
教育施設の今、これから

地域コミュニティ

スクール・コミュニティ (SC) への誘い

— 学校校舎内を含めた施設開放による地域育て —

スクール・コミュニティ研究会・
秋津コミュニティ
岸 裕司



公立学校は年間約200日の開校に対し、学校施設は365日住民の傍らにある。工夫次第で住民開放が可能である。私に関わってきた習志野市立秋津小学校は、教室4室と畑用敷地、陶芸窯の3つのハード施設を秋津小学校コミュニティルームの名称で開放し、放課後や休日子どもも大人も集い学び合う生涯学習を推進する(広義の学社融合)。施設の鍵も住民委員が持ち、年間延べ1万3千人が利用する。開校日は住民との授業や行事を協働(狭義の学社融合)する。運営ソフトは1995年に住民で組織した秋津コミュニティである。そこで本稿は、学校と住民協働のソフトとハードの施設を開放する学校複合化のあり方・考え方を国の最新施策とともに述べる。

コミュニティ・スクール(CS)と スクール・コミュニティ(SC)の違い

今、国・文部科学省は、「地域とともにある学校」と称して、通称コミュニティ・スクール(CS)と呼ぶ学校運営協議会と地域学校協働活動を推進する。CS校は、全国の学校のうち33.3%の11,856校に上る(2021年11月、文部科学省)。2004年改定法に則ったCS最大の特徴は、保護者や住民代表のCS委員は地方公務員特別職となり「校長が作成する学校運営の基本方針の承認をする」ことである。つまり、委員は承認するまで校長に書き直させる権限と責任をもつのである。だから、CS制度によって1872(明治5)年の学制以来134年にして市民が学校運営に関与できる権限と責任を初めて法により与えられたのである。その意味では、学校と市民が真に協働し、学校・子ども・まちを一体で育む市民運動となる画期的な施策がCS制度と考える。他にも「学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べるができる」と「教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる」がある。

一方、私が名付けたスクール・コミュニティ(SC)の単語を公表したのは、2005年10月に出版した拙著『中



秋津小学校のスクール・コミュニティを文字化した看板
校舎1階の秋津コミュニティ出入口

高年パワーが学校とまちをつくる』(岩波書店)である。SCをこのように定義した。

「スクール・コミュニティは、学校運営への参加や教職員の任用にも意見を述べるができるだけでなく、授業の校区住民との協働と、学校施設の校区住民との共用や全面開放をふくめて推進することにより、学校はもちろんのこと、校区全体を学びのコミュニティにまで高めることを主眼にしている。」

CS制度開始の翌年に出版したのは、SCはCSの上位概念と認識していたからである。SCの具体像を以下のように記した。

「●自助・共助、最後に公助のまち育て

秋津小学校と校区住民とのさまざまな交流経験から、私は学校にはもともと校区の誰でもを呼びこめる、2つの機能があるのではないかと、思うのである。

第1に『学ぶ』機能。この『学ぶ』機能を意図的に拡大させて、『融合の発想』にもとづき学校と住民とをつなぎ、子どもと大人がともに学べるように意図して仕組む『学社融合』により生涯学習の校区にまでたかめていける機能である。

第2に『施設』機能。学校施設の開放は、一般的には校庭と体育館のみがほとんどだろうが、これからは秋津小学校コミュニティルームのように、校舎内の諸施設の開放も校区のさまざまなひとががつどい学び交流することによるコミュニティ活動活性化の拠点施設としての『まち育て』の観点からは、重要な行政施策になってくだろうと予想する。

この『2つの学校機能の開放』の過程では、秋津のもっとも大切な運営法としてのキーワード『できる人が、できるときに、無理なく、楽しく!』が生まれた。とかく学校は、教職員も住民も固くなりがちで『できない人が、できないときに、無理して、楽しくなくなる』が多いことから、逆の

●秋津小学校のスクール・コミュニティで実践してきた一例



住民参加の学校と地域の合同運動会



休日開催のうどんづくり教室



校庭にテントの花が咲く。防災被災訓練を兼ねた1泊キャンプ



東日本大震災時に避難してきたお年寄りを兼ねた1泊キャンプ



下枝を刈りスケスケにして校庭安全



住民自治の総合型スポーツクラブNBS女子サッカー



手づくりピオトープ・休日の賑わい



ピオトープ横にテーブルとベンチづくり

発想での参加の理念としてこのキーワードが生まれたのである。そして自分の子どもは卒業しても、楽しいことから『卒業しない大人』が増えるにしたい『自助・共助、最後に公助のまち育て』との、ひとり一人が主人公になっての主体的な自治意識までが醸成されてきたと思うのである。」

つまり、SCは「学ぶ＝ソフト」と「施設＝ハード」の「2つの学校機能の協働」により住民自治力が醸成されての民主的な「自助・共助、最後に公助のまち育て」を意図する実践である。そして、2010年にNPO日本教育再興連盟(河村建夫会長)より「スクール・コミュニティの草分け」として「日本教育再興連盟賞」を授賞した。このSCを、国の「地域とともにある学校」の先のあり方として、私は「学校とともにある地域」と名付けた。

スクール・コミュニティの単語の公的最初と意味

そして、2015年に教育再生実行会議第6次提言で、スクール・コミュニティの単語が公的に初めて括弧付きながら以下のように公表された。

「全ての学校において住民や保護者等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール化を図り、地域との連携・協働体制を構築し、学校を核とした地域づくり(スクール・コミュニティ)への発展を目指すことが重要です。その際には学校教育と社会教育が一体となったまちづくりの視点も重要です。地域コミュニティの拠点としての学校の間を活用して、子供への教育のほか、地域住民の生涯学習や健康、福祉等に関する機能をも集積していくことが考えられる。」

提言は、私のSCの定義とそっくりである。むしろ、秋津モデルを教育再生実行会議が取り入れたと考える。また秋津実践の「学社融合」と、提言での「学校教育と社会教育が一体となったまちづくり」は同じ概念である。そして、2017年に「地域学校協働活動」と「地域学校協働活動推進員」が、社会教育法に新設されたのである。

学校複合化のためのソフトとハードのあり方・考え方

今学校は、建て替え時期にきている。そこで、「学ぶ＝ソフト」と「施設＝ハード」を少子高齢化の緩和や住民の生涯学習活動の拠点とする複合学校のあり方・考え方を秋津コミュニティの実践から述べる。

- ・ 特別教室は別棟または1階に集約する。その際、バリアフリーと中高層棟であればエレベーターや冷暖房も完備する。
- ・ 動線は、子どもと住民の出会いを意図して一体となるように確保する。
- ・ 鍵は、利用者団体を組織して預ける。災害時の避難が住民自治で可能になるからでもある。
- ・ 開放部の管理責任者は、教職員と切り離し教育長または首長部局に移管する。
- ・ 学年室は設けない。全員が集まる職員室が先生のコミュニケーション不足の抑止になる。
- ・ 校庭の見通し確保のために生垣にし、下枝は刈り取る。
- ・ 市民農園や果樹園なども設置する。住民が訪れ「学校の安全確保」にも寄与するからである。
- ・ 安全確保から駐車場は設けない。通勤を徒歩やバスなどでもらうことで、勤務校区の住民との出会いを意図的につくり、住区の様子を知ってもらうためである。一部の自治体では教職員から駐車料金を徴収している例もある。
- ・ 住民が自主運営する「総合型地域スポーツクラブ」の道具を収める住民用の体育倉庫を設ける。
- ・ 学校給食は、住民誰もが食することができる「地域の総合給食センター」にすると良い。

以上は、拙著『学校開放でまち育て～サステイナブルタウンをめざして～』(学芸出版社、2008年)よりの要約。

私は文部科学省から委嘱されたコミュニティ・スクールマイスターとして全国に派遣されてCSの推進に勤しんでいる。その際、「CSの先のSCを目指そう!」と話す。CSの設置は目的ではなく、その先の誰もが生涯学び合い安心して暮らせる楽しいまち育てのSCを目指してほしいからである。

小・中学校建築

既存校舎を生かした 2つの事例から

大宇根建築設計事務所
宮地洋樹



小・中学校建築を設計しながら考えること

昨今の小中学校の計画では主体的に学べる学習環境の整備やICT化への対応、災害・防犯対策等、時代の要請に応じたさまざまな配慮が求められる。当然、最新の知見をもとにそれらへの対応を行うのだが、それだけでよい学校ができるわけではない。

小中学校はそれぞれの地域において最も身近な公共施設の1つであり、さまざまな行事を通し、世代を超えて記憶が受け継がれていく大切な場所だ。校舎の姿はその地域の風景を形づくる重要な要素でもある。それがたかだか40～50年程度であっさり建て替えられてしまうことにとっても違和感を覚えるし、旧校舎解体前のお別れ会に卒業生らが集まって当時を懐かしむ姿を目にするのは何とも寂しく、そのような状況は何とかしたい。

そのためには校舎を長寿命かつ省エネで、何よりも児童生徒や住民にいつまでも愛着を持って使い続けてもらえる魅力ある建築として実現することが大事だとつくづく感じている。限られた予算をやり繰りしてレンガや無垢の木を用い、外断熱や自然エネルギー利用にもこだわり、子どもたちや住民を巻き込みながら、魅力的な校舎づくりの悪戦苦闘が尽きない所以だ。

近年では新築や改築だけに限らず、比較的まとまった規模の既存改修によって、学習環境の改善や長寿命化、省エネ化に取り組むケースも少なくない。ここではそのような改修計画を含む、既存校舎を生かした2つの事例について紹介する。



大崎学園 増築した新校舎(左)と既存小学校校舎(右)

三条市立大崎学園

既存小学校校舎を活用した義務教育学校

新潟県三条市は市内全ての公立小中学校で小中一貫教育に取り組んでいる。この大崎学園は既存の小学校の敷地を拡張し、そこに同じ学区にある中学校の校舎を移転・増築して、新たな小中一貫の義務教育学校として生まれ変わらせたものだ。設計者の選定は公募のプロポーザルにより行われた。

小中一貫校の計画では児童生徒が9年間という長い期間を有意義に充実して過ごすためにどのような空間づくりを行うかが課題となるが、それには全校児童生徒が日常的に幅広く交流できる場をできるだけ数多く用意することが有効だ。ここでは既存の小学校校舎と増築する新校舎の間に、全学年が利用する昇降口やクラスルームへの主動線となる吹抜けの大階段、学校の歴史や児童生徒の活動を展示するギャラリー、小中一体の学校図書館等を配置し、これらを中心に児童生徒たちが毎日顔を合わせ、自然に交流できる構成とした。

クラスルームは既存校舎も含めて1年生から9年生まで学年ごとのまとまりを整え、それぞれに多目的学習スペースや学習室を確保して、学年単位で連携して柔軟に学習環境を得られるつくりとした。新校舎は特別教室を関連教科ごとにまとめ、準備室に面して各教科の展示コーナーを設けている。小学校校舎は元の職員室や図書室を多目的教室に改修し、昇降口だった広いスペースは児童の作品展示スペースとした。

職員室はアプローチに面した新校舎の1階にまとめ、



大崎学園 主動線となる吹抜けの大階段



横瀬小学校 町民に親しまれている築89年の木造の第1校舎



横瀬小学校 この春に1期工事を終え、現在2期工事が進む

小中の教員が学校全体に目を行き届かせやすく、相互の連携も図りやすくしている。新校舎には学童クラブや地域の交流スペースも設けているが、それぞれに専用の玄関を用意し、活動に応じて利用エリアを区画できるつくりとして、放課後や休日の単独利用を可能にしている。

新校舎は全体に外断熱を施し、太陽光発電やクール＆ヒートチューブによる地中熱利用、雨水利用等を取り入れたエコスクールとした。既存校舎は防水や外装をリニューアルして長寿命化するとともに、屋上の断熱強化やペアガラスサッシへの交換等、環境性能の向上と省エネ化を図っている。

横瀬町立横瀬小学校

シンボルの木造校舎を残した学校改築

埼玉県横瀬町の横瀬小学校は現在、町に唯一の小学校であり、多くの町民にとって母校であると同時に自分の子や孫が通う学校として親しまれている。前身の横瀬学校は明治5年に開設され、明治33年に現在の場所に移転後、児童数の増加等により幾度か増改築が行われてきたが、昭和8年に建てられた木造の第1校舎はその後も大切に受け継がれ、今では町のシンボルとして愛されている。

この第1校舎の後に建設された鉄筋コンクリート造の校舎2棟の老朽化が進み、今回それらを建て替えることとなったが、木造の第1校舎はそのまま残し、小学校教育6年間のうち1年間でそこで過ごすことが設計の条件とされた。こちらも設計者選定は公募のプロポーザルによるものだ。

昨今の公共施設の設計は利用者や地域住民等の参加が欠かせないが、ここでも保護者や学校運営を支援する町民らが加わる検討委員会で意見交換を行いながら設計が進められた。プロポーザル時の提案である第1校舎を中央に据えた校舎レイアウトを基本とし、新校舎を第1校舎に倣って全て2階建てとすることで最終案をまとめた。

新校舎には5学年分のクラスルームとそれぞれのワークスペースや教材室を配置し、中高学年のワークスペースは小教室として区画できるつくりとした。その他、昇

降口や職員室、多目的に利用できる特別教室等を設けている。渡り廊下で繋がる第1校舎は2階に1学年分のクラスルームと余裕教室を利用したワークスペースを確保し、1階の校長室と職員室があったスペースは全校児童が利用する図書室に改修する計画とした。

検討委員会が進む中で町有林の木材を積極的に活用することが決まり、基本設計段階から地元の森林組合や製材所と供給可能な木材の量や調達時期等の摺り合わせを行った。その結果として地場のヒノキを床のフローリングに、スギを内部の造作や造り付け家具、建具に用いている。

こちらの新校舎も外断熱を採用し、クール＆ヒートトレンチや雨水利用といった自然エネルギー利用を行っている。木造の第1校舎は天井裏や外壁、床下の断熱補強を行い、外周の建具はペアガラスに交換した。

校舎の改築工事は学校環境に制約を与え、児童にも少なからず不便を強いるが、一方で校舎が建て替わる過程を目の当たりにするまたとない機会でもある。そこで毎回、設計や工事期間を通して何かしら子どもたちが学校建設に関われる場を設けるように努めている。それには学校や教育委員会の理解と協力が必須となるが、今回は小学校で「新校舎ワクワクプロジェクト」を立ち上げていただいた。このプロジェクトを通して着工時にはWeb集会を利用して町長や設計者から事業の経緯や設計意図の説明を行い、仕上げ工事が進んだ段階では工事現場の見学会を、また1期工事の完成に合わせて全校児童の参加によりメインの階段を飾るレリーフづくりを行った。このレリーフのタイトルである「十人十色花(カラフルフラワー)」も児童の命名によるものだ。



町有林の木材を用いた内装



全校児童で制作したレリーフ

高等学校建築

使いながら更新し続ける学校づくり

—共学化を契機とした横浜高等学校の改修・新築—

SALHAUS
栃澤麻利

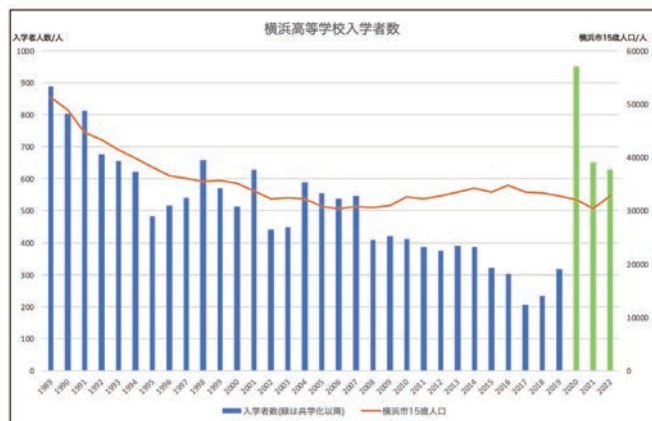


背景

神奈川県横浜市金沢区にある横浜高等学校は、京浜急行本線 能見台駅に近接し、1942(昭和17)年に開学、1946(昭和21)年からは現在地を拠点としている私立学校である。中高一貫校(6ヵ年コース)と高等学校(3ヵ年コース)の併設校で、現在は高等学校に軸が置かれている。高校野球大会での活躍で全国的に知名度も高く、地元の方々に親しまれ、地域のシンボルとなっている学校である。

横浜高等学校は開学以来男子校であったが、近年は生徒数の著しい減少が続いていた。下表は横浜市における15歳人口と横浜高等学校入学者数の推移を比較したものである。1989年(団塊ジュニア世代での人口最多年)のピーク時には約890名であった入学者数は、少子化に伴い徐々に減少していった。しかし2008年以降、横浜市の15歳人口は減少が鈍化したにもかかわらず、横浜高等学校の入学者は急激に減少し、2017年にはピーク時の1/4ほどまでに落ち込んだ。これは、少子化のみならず、施設の老朽化や男女別学(とりわけ男子校)の不人気、生徒数の減少に大きく影響していることを示していると考えられる。

横浜高等学校は、このような状況を打開するために2020年4月に男女共学化することを決定し、2016年から既存校舎を改修すべくプロジェクトをスタートさせた。結果、2020年度の入学者は950名を超え、次年度以降も600名を超える入学者数で推移しており、生徒数増



横浜高等学校入学者数と横浜市15歳人口の比較 (注1)



改修後の外観

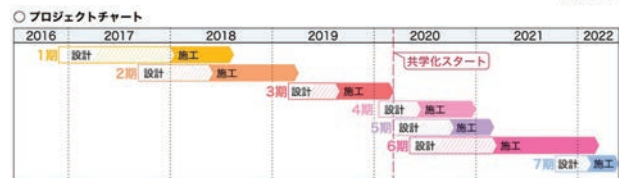
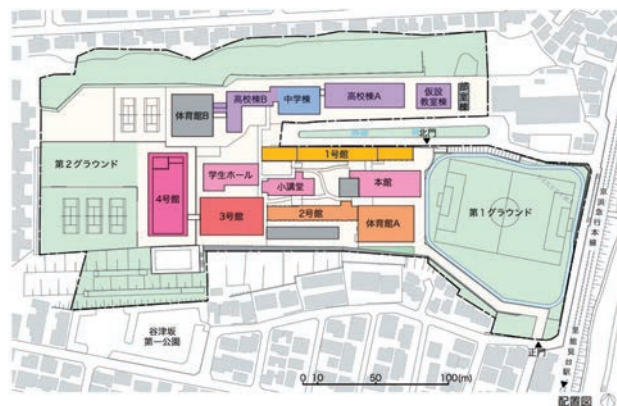


外観(改修前)*

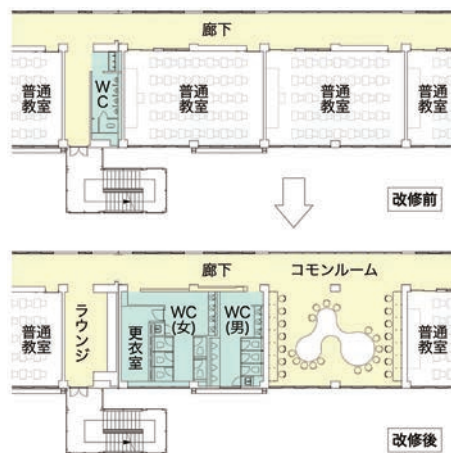
加に伴って校舎棟の新築に至っている。少子化の時代に、生徒数が増加に転じたという点においては、共学化プロジェクトは一定の成果を上げたと言える。以下にプロジェクトの概要を紹介する。

共学化に向けた既存校舎の改修

昭和30年代に建てられた既存校舎は、北側片廊下に画一的な教室がずらりと並ぶ典型的な旧来型校舎であり、



配置図とプロジェクトチャート

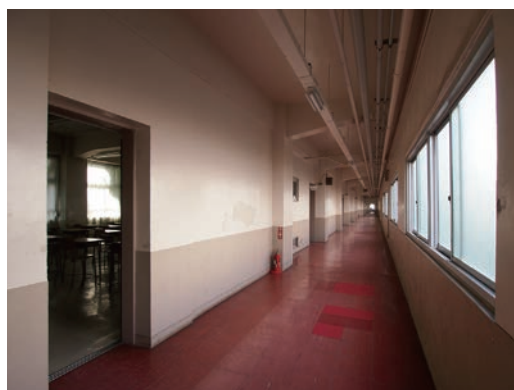


コモンルームの拡大平面図

コモンルーム



1号館廊下(改修後) 教室側の壁と天井はシナ合板貼り



1号館廊下(改修前)*

生徒数の減少に伴い、2016年時点では余剰教室がいくつもある状況であった。プロジェクトスタート時の学校要望は、女子生徒受け入れのための水廻りの整備、改修棟(1号館)の外壁改修(レンガタイル貼り)、廊下の内装改修(腰壁の木質化)であったが、改修にあたっては、単に女子生徒の受け入れに対応するための水廻りの改修だけでなく、共学化により多様化するであろう、生徒同士のコミュニケーションを育む「居場所」を生み出すことが重要ではないかと考え、余剰教室を「居場所」へと転換することを提案した。

「コモンルーム」や「ラウンジ」といった居場所空間は、木を用いたデスクやベンチ、カウンターなどさまざまな設えで学校全体に散りばめられており、休み時間や放課後の居場所として、自習や展示など教室以外の学びの場として、多目的に使われる場所である。また、ラーニングルーム(自主学習室)やキャリアサポートセンター(進路指導室)、グローバルアドミッションズセンター(海外留学支援室)を開設し、日々の学習や進路、海外提携校での研修や留学を支援できる体制を整えた。白色吹付塗装仕上げであった京浜急行本線の車内から見えるファサードは、1号館だけでなく、第一グラウンドに面した東側立面全体をレンガタイル貼りとして外観も一新した。

共学化に伴う新しい教育への挑戦と内外装の抜本的な

更新は、大きなインパクトを与え、共学化初年度に志願者数が大幅に増加するという結果を生み出した。

新築棟での新たな試み

生徒数の増加に伴い、共学化1期生が3年生になる2022年度に教室数が不足する事態が生じ、これを解消するために、校舎棟(4号館)を新築することになった。

4号館はレンガタイル貼りの外観、内装の木質化、コモンルームの設置など、基本的なデザインはこれまでの改修の流れを踏襲しており、加えて1、2階に「ラーニングスタジオ」、3、4階に「コモンテラス」を新たに設けている。

「コモンテラス」は3、4階の普通教室フロアに設けた外の居場所である。谷戸の谷地にあたる敷地の地形に呼応するようにボリュームを削り取ることで生み出された空間で、学校全体の風景が感じられる場所になっている。

「ラーニングスタジオ」は学級にも特定教科にも紐づかない学習空間である。少人数で行う授業や選択科目授業等に対応し、また放課後の部活動に活用できる空間となっている。全10室のうち4室はシアター、サイエンス、ミュージック、ダンスに特化したデザインとなっており、生徒の自主的な活動や学びをアフォードすることを期待している。今後の高校教育は、多彩な授業科目の展開や生徒主体のアクティブラーニング、単位制の導入など、



4号館外観

大きな変革を迎えることになるのではないかと思います。この新しい教育には、これまでの特別教室型校舎(学級に紐づく普通教室+特別教室)では対応しきれず、「ラーニングスタジオ」や「コモングルーム」のような、大きさまで自由な学びの場が重要な役割を果たすと考えている。

4号館は2022年4月から使用を開始したが、「ラーニングスタジオ」は授業時間帯の稼働率が非常に高く、生徒1人1人の興味や関心に合わせた学びに対応した空間として有効に活用されており、横浜高等学校が目指す新しい教育の1つの形になるのではないかと感じている。

今後の展望

このプロジェクトでは、長い年月をかけて、使いながらの改修・新築工事を行っており、学校側との情報共有やふと目にする生徒の活動が、次の設計に反映されるというプロセスを経てきた。このプロセスが横浜高等学校の学校整備において重要な役割を果たしており、常にブラッシュアップし続ける設計を行っている。

特に「コモングルーム」などの居場所空間は、共学化により生徒数が倍増し、密度が増した学校の中で、生徒の学校生活やさまざまな活動を支える余白として非常にうまく機能しており、その使われ方を学校側と共有しながら、学校全体に増やしてきた。新築棟においても、必要教室数は確保した上で、「コモングルーム」や「コモンテラス」の設置が受け入れられているのは、こうしたプロセ



4号館コモングルーム 普通教室フロアを吹抜でつないでいる



4号館ラーニングスタジオ

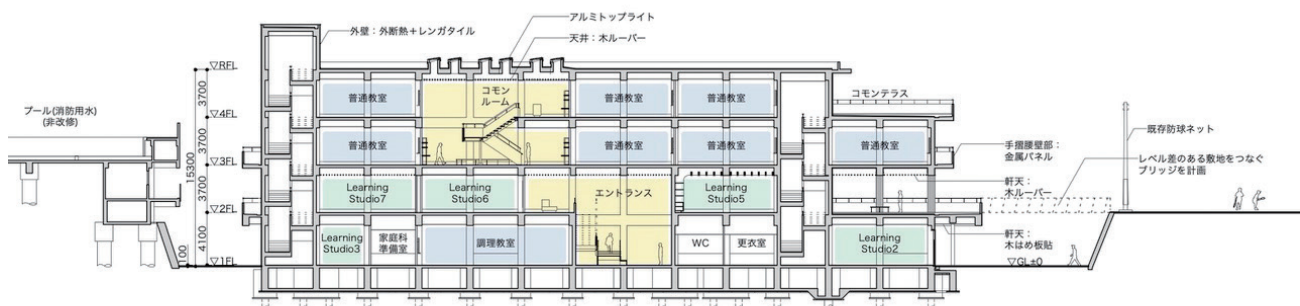
撮影：吉田誠(*のみSALHAUS)

スを経た上で、空間に対する信頼が学校との間で育まれてきたからだと思う。

共学化に向けて学校と二人三脚で行ってきた新しい教育への挑戦と、それに対応する空間づくりのプロセスは6年にも及び、現在もまだ続いている。この経験により得られた知見は、以降の増改築の指針となりうるものになっていると思う。近い将来、老朽化した既存校舎の建替えが必要となってくる。今後の増改築計画においても、新しい教育や学校生活をサポートできる空間づくりを目指して、これまで改修・新築で培ってきた学校との協働のプロセスが継承され、学校空間と使われ方が密接に関係した学校づくりが継続していくことを願っている。

〈注〉

1: 横浜市「長期時系列データ04 年齢(各歳)男女別人口」より



4号館断面図

■ コモングルーム、エントランス等 ■ 教室、特別教室等 □ 管理部門・その他 ■ Learning Studio